

## 6. 内灘町における少子化の把握と対策

長谷川 政人 (法学部法政学科公共法コース 4年)

指導教員  
高橋 涼子 (人間社会学域 地域創造学類 教授)

### 1. 背景と研究目的

日本において、少子化が初めて注目された1989年「1.57ショック」は、日本の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの平均値）が、それまで過去最低だった1.58を下回ってしまったというだけでなく、深刻な少子社会日本の到来を告げるものであった。

以降、日本では急速に少子高齢化が進み、2006年からは当初の人口予想よりも2年早く人口減少社会となって、ますます少子化は現実味を帯びてきた。合計特殊出生率も、1990年以降は減少しつづけ、2005年には1.24を記録したことで、社会保障財政の確保・経済成長といった、少子化による国レベルでの問題点が活発に議論されるようになってきた。

しかし、少子化の進行は、国レベルだけでなく地方レベルにおいても深刻な影響を与える。少子化によって若年人口が減少した地域から、サービス業・介護医療等の労働力が、活性化している都市へ移動し、高齢者が多く残る地域が出現すると、その地域の社会保障財政の運営が難しくなり、大きな地域格差が生まれてしまうからだ。つまり、地方自治体にとっても、少子化は深刻な問題であるといえる。

それでは、地方レベルで少子化問題を考えるにあたり、どうすれば地方自治体における少子化を解決することができるのだろうか。本研究においては、石川県内で極めて合計特殊出生率が低い内灘町を研究の対象におき、内灘町に対する効果的な少子化対策を提案することで、内灘町の少子化改善を目指し、地方自治体における少子化対策を考える。

（※内灘町の合計特殊出生率の推移を図1に、内灘町の人口構成の推移を図2に示す。）

図1. 合計特殊出生率の推移

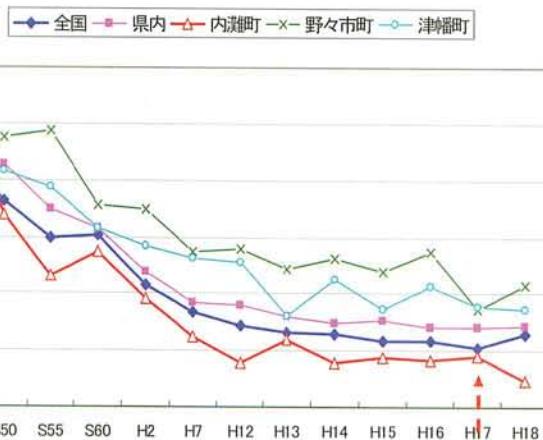
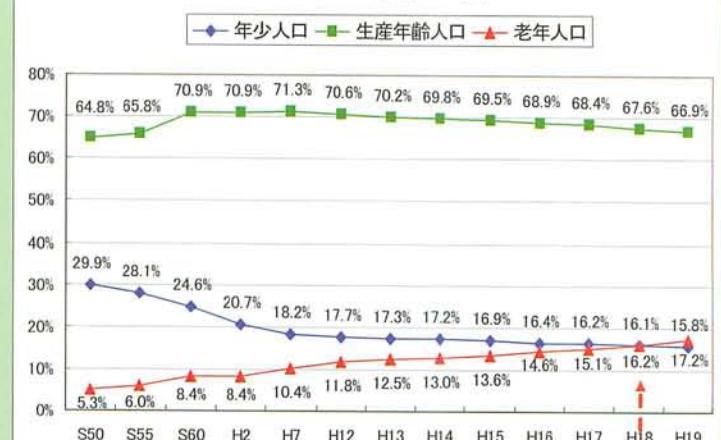


図2. 内灘町の年齢別人口推移



内灘町は全国平均・県内平均を下回る

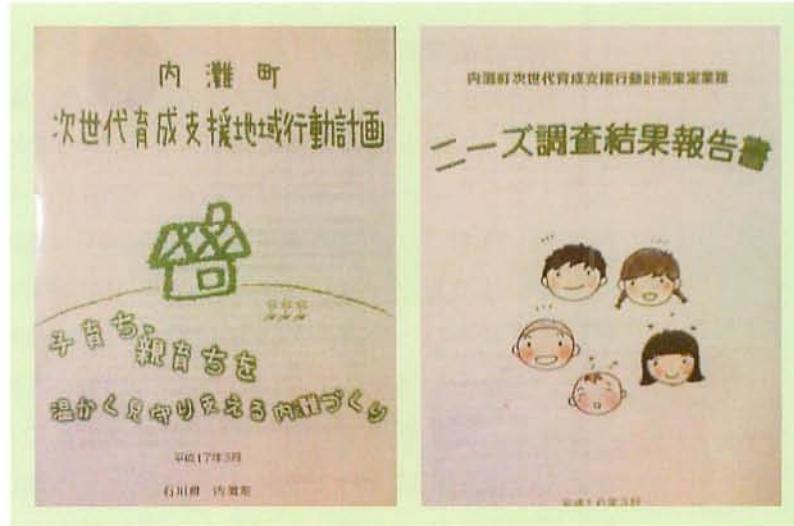
老人人口が予想より2年早く年少人口を上回る

## 2. 先行研究

まず、内灘町の少子化を考えるにあたって重要な資料となるのが、2005年に策定された内灘町次世代育成支援地域行動計画である。この行動計画は、2005年から2014年までの10年間を計画期間として、内灘町が今後進めていく子育て支援策の方向性や目標を定めたもので、行政だけでなく家庭・学校・企業など、すべての人が一体となって推進することを定めている。具体的には、子育ての楽しさや苦悩を感じながら親自身の成長を促す「親育ち」を支援したり、子育て支援の中核を担うセンターを設立することなどを含んでいる。

内灘町にとってこの行動計画は、少子化対策のプランとして存在していると言える。つまり、この行動計画を実行することが、内灘町の子育て環境や少子化を改善するうえで大変重要である。

この行動計画を実施するには、町政の安定性が大前提となる。本研究では、この町政の安定性を財政の面から測ることで、内灘町の状況を分析し、行動計画の実施における課題を考える。



## 3. 研究方法

町政の安定性を測るために、町の過去20年間の財政を分析する。調査内容は以下の4点。

- (i) 現在の財政状況はどのようなものか (ii) 過去20年どのような財政運営がされたか
- (iii) 児童福祉に関するお金について (iv) 今後の財政運営はどのようなものか

調査方法としては、財政分析を行うために必要な、決算カード・決算統計書・決算書・類似団体比較カード、この4点の資料を用いて行った。この4点の資料は、普段住民の方の目に触れることがないものであり、場合によっては公開していない自治体も存在する。財政分析を行うスキルについては、東京での地方財政の勉強会に参加することで学んだ。

(※地方財政の勉強会の様子を左図に、決算カードの一部分を右図に示す。)



区 分		平成17年度(千円)	区 分		(単位千円)
収	支	7,679,714	基	財政收入額	2,103,572
支	出	7,546,487	基	財政需要額	4,049,408
支	出	133,227	標	税収入額等	2,741,571
支	出	21,401	標	財政指標	4,697,407
支	支	111,826	財	政力指数	0.52
支	支	40,815	支	質収支比率(%)	2.4
積	立	70	基	一括預算比率(%)	100.2
積	立	-	公	償費負担比率(%)	15.0
積	立	237,994	公	債費比率(%)	15.8
積	立	-197,109	支	質公債費比率(%)	17.1
積	立		公	債制限比率(%)	10.6
積	立		積	立金 財政調査	361,196
積	立		積	被 債	55,446
積	立		立	在庫	1,259,608
積	立		在	資本的	8,319,620
積	立		資	負	5,605,039
積	立		資	貸付等	-
積	立		資	借入金	-
積	立		資	保証・補償	-
積	立		資	その他の	42,194
積	立		資	資本的なもの	-
積	立		收	益事業収入	-
積	立		收	土地開発基金現在	221,780
積	立		合	計	98.7 96.1
積	立		市	町村課税	98.8 96.4
積	立		共	美國歩道税	98.4 95.3

#### 4. 研究結果と考察

前述した（i）～（iv）までの調査内容の結果を、それぞれ検討する。

##### (i) 現在の財政状況はどのようなものか

内灘町の現在の財政状況をみると、「借金の増加」と「弾力性の低下」という2つの特徴が見られる。まず、借金の増加についてみると、自治体における借金である地方債が増加傾向にあることが図3から分かる。特に、1994年から1998年にかけては大きく増加している。では、内灘町にとってこの借金の額は、どのくらいの規模なのか。図4の実質債務残高比率は、内灘町が一年間に使い道を自由に決めることができるお金に対して、借金の規模がどのくらいかを示している。本来は100%以下が正常値なのだが、内灘町は1990年に80%以下だったものが2005年で約180%となっており、身の丈以上の借金であるといえる。

図3 地方債の推移



図4. 実質債務残高比率



次に、財政における弾力性について。図5の経常収支比率とは、使い道が自由なお金（経常一般財源）のうち、使い道が決定しているお金（経常経費充当一般財源）の割合を示しており、この比率が低いほど自治体が裁量的に財政の使い道を決定できる。図5をみると、経常収支比率は年々上昇しており、2005年で約98%となっていることから、弾力性が失われていることが分かる。その経常収支比率を項目別で比較したのが図6である。

図6をみると、14年間で「公債費」と「繰出金」の2項目が顕著に増加していることが分かる。それでは、なぜこのような財政状況になってしまったのか、次ページで検討をする。

図5. 経常収支比率

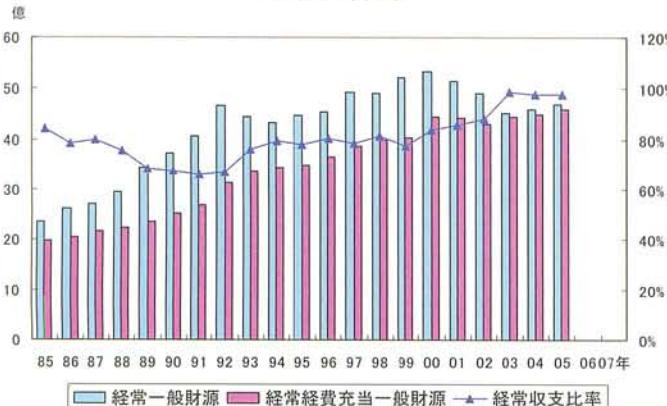


図6. 91年度と05年度の経常収支比率構成比の比較



## (ii) 過去 20 年どのような財政運営がされたか

図 6 では、14 年間で「公債費」と「繰出金」の 2 項目が大きく増加していると分かった。それでは、なぜこの 2 項目が増加したのだろうか。まず、公債費（地方自治体の借金である地方債を返済するときの経費を公債費と呼ぶ）が増加した原因について図 7 をみると、地方債が大きく増加した 1994 年から 1998 年にかけて、「投資的経費」という項目が増加していることが分かる。投資的経費とは、道路や施設づくりなど自治体のインフラ整備のために使われる経費のことで、その投資的経費の内訳を示したグラフが、図 8 である。

図 8 をみると、毎年支出する土木費を除けば、1997 年・98 年には総務費が使われている。総務費としては、町の北側に位置する総合公園の整備や、役場新庁舎の建設が行なわれた。

図7. 性質別歳出の推移

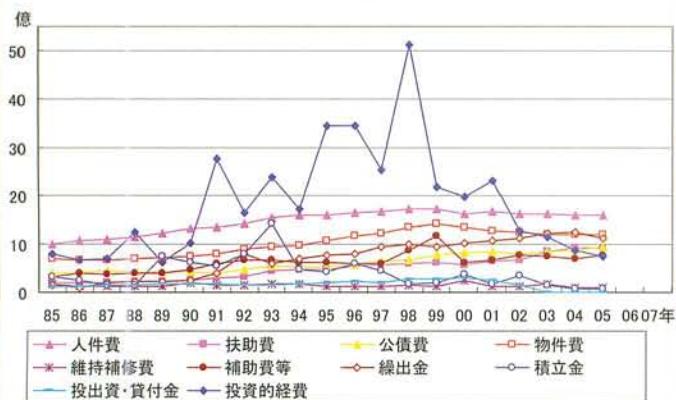


図8. 投資的経費の目的別歳出



次に、繰出金（メインな財布である一般会計からサブな財布である特別会計への支出）の増加した原因について図 9 を見ると、2004 年までは下水道事業が大きく増加していたことが分かる。図 10 は、その下水道事業の内訳を示しており、そのほとんどは下水道を建設する際に発行する公債費への返済に充てられているが、2004 年以降は下水道事業への支出が減少していることから、今後は繰出金が減少するのかと思われる。しかし、ここ数年は国民健康保険事業・老人保健医療事業・介護保険事業という社会保障関連の繰出金が増加しており、今後もより増加してゆくことが予想される。以上の、公債費の増加と繰出金の増加の 2 つが、内灘町の過去 20 年間の財政運営における大きな特徴であるといえる。

図9. 繰出金の繰出先内訳

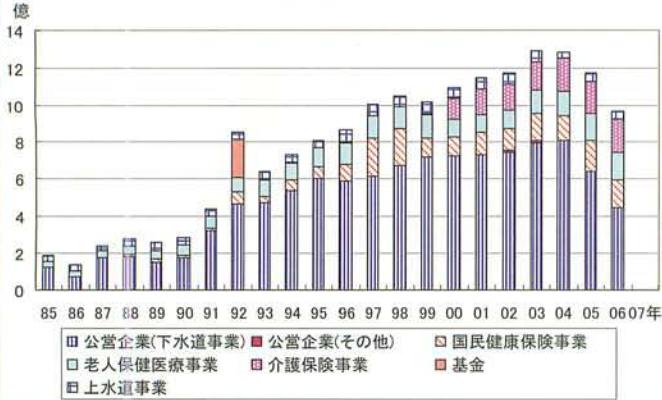
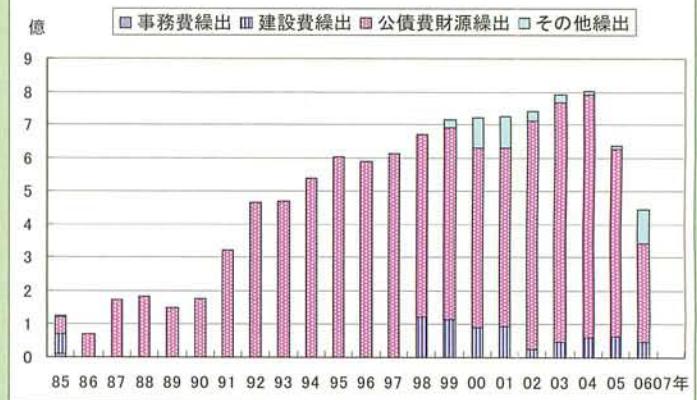


図10. 下水道事業の項目内訳



### (iii) 児童福祉に関するお金の変化について

それでは、子育てに関するお金である児童福祉費については、どのような特徴があるのだろうか。人口規模と産業構造に基づき分けられている財政区分において、内灘町と同じ区分にある野々市町との比較を行った。

図11は、各町の児童福祉費を18歳以下の人口で割って、子ども一人あたりの児童福祉費を比べたものである。合計金額を比べると内灘町と野々市町とでは約2万円の差があり、生活支援に関するお金である扶助費の内訳をみても、自治体独自で行なう単独事業については野々市町のほうが多くなっている。



### (iv) 今後の財政運営はどのようなものか

地方債の返済と経常収支比率の増加による弾力性の低下に加え、今後は社会保障に関する繰出金がより一層増加することが予想される。また、地方自治体の貯金である財政調整基金もわずかであり、新たな収入も見込めないことから、非常に厳しい財政運営となる。

### (まとめ)

Q. 内灘町の現在の財政状況は？
A. 地方債現在高と経常収支比率がともに増加している。
Q. 内灘町の過去20年間の財政運営は？
A. バブル後の大型建設事業・特別会計への繰出金の増加が大きい。
Q. 児童福祉に関するお金は？
A. 近隣自治体と比較して低い額となっている。
Q. 内灘町の今後の財政運営は？
A. 厳しい財政状況にある。

## 5. 結論

- ・行動計画の実行性・町政に不安定要素を抱えている。
- ・財政分析を行うスキルは、自主的に勉強をして身につけることが可能であり、全国各地の自治体で住民自身が財政白書を作成する動きが進んでいる。住民が町の財政に関心を持ち、行政を見張ることで行動計画の実行性を安定的なものにすることができる。

## 6. 今後の課題

- ・行動計画の具体的な各場面における、財政との関わりを明確にして分析を行う。
- ・本研究では、内灘町にしか焦点を当てて研究できなかったので、比較の対象である野々市町や津幡町の分析を十分に行う。
- ・財政の視点を踏まえた行動計画の効果的な実施について今後も研究を進める必要がある。

## 7. 最後に

- ・本研究にご協力くださった内灘町・野々市町の役場の方には、大変お世話になりました。  
心より御礼申し上げます。
- ・お世話になった内灘町の、4つの風景です。皆さんも一度、内灘町を訪れてみては。

